

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第28期) 至 平成13年3月31日

株式会社 レオパレス 21  
(旧会社名 株式会社エムディアイ)

(591122)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第28期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 **株式会社 レオパレス21**  
(旧会社名 株式会社 エムディアイ)

英訳名 **LEOPALACE21 CORPORATION**  
(旧英訳名 MDI CORPORATION)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 深山 祐助

本店の所在の場所 東京都中野区本町二丁目54番11号 電話番号 東京 03(5350)0020

連絡者 経理部長 山田 睦裕

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共 45 枚)

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿 革 .....	4
3. 事 業 の 内 容 .....	5
4. 関 係 会 社 の 状 況 .....	6
5. 従 業 員 の 状 況 .....	7
第2 事 業 の 状 況 .....	8
1. 業 績 等 の 概 要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	11
5. 研 究 開 発 活 動 .....	11
第3 設 備 の 状 況 .....	12
1. 設 備 投 資 等 の 概 要 .....	12
2. 主 要 な 設 備 の 状 況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	14
1. 株 式 等 の 状 況 .....	14
(1) 株 式 の 総 数 等 .....	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	14
(3) 所 有 者 別 状 況 .....	14
(4) 大 株 主 の 状 況 .....	15
(5) 議 決 権 の 状 況 .....	15
(6) ストックオプション制度の内容 .....	16
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配 当 政 策 .....	16
4. 株 価 の 推 移 .....	16
5. 役 員 の 状 況 .....	17
第5 経 理 の 状 況 .....	20
[ 監査報告書 ]	
1. 連 結 財 務 諸 表 等 .....	25
(1) 連 結 財 務 諸 表 .....	25
(2) そ の 他 .....	51
[ 監査報告書 ]	
2. 財 務 諸 表 等 .....	57
(1) 財 務 諸 表 .....	57
(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容 .....	79
(3) そ の 他 .....	83
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要 .....	84
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	85
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	86

# 第一部 企業情報

# 第 1 企 業 の 概 況

## 1 . 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回 次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売 上 高	百万円 137,061	166,990	191,543	206,155	186,991
経 常 利 益	百万円 1,903	7,288	9,241	12,108	13,176
当 期 純 損 益	百万円 7,796	2,216	8,734	10,803	32,843
純 資 産 額	百万円 24,392	26,724	17,992	12,577	17,386
総 資 産 額	百万円 376,891	360,105	348,797	337,283	343,039
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 378.54	414.81	279.32	119.08	158.73
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円 121.01	34.40	135.58	155.51	307.86
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 -	-	-	-	290.55
自 己 資 本 比 率	% 6.47	7.42	5.16	3.73	5.07
自 己 資 本 利 益 率	% -	-	-	-	-
株 価 収 益 率	倍 -	-	3.41	-	1.12
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	-	-	13,936	21,820
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	-	-	4,874	7,895
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	-	-	3,855	11,048
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円 -	-	16,129	21,729	24,659
従 業 員 数	人 -	-	-	2,951	3,693

(注) 1 . 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 . 第24期から第27期までの連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 . 第24期から第27期までの自己資本利益率については、純資産額がマイナスのため、記載をしておりません。  
なお、第28期については、第27期が純資産額がマイナスのため、純資産額の平均残高の算定が合理的ではないので記載をしておりません。

4 . 株価収益率については、1 株当たり当期純損益が損失 ( ) の期は記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売 上 高	百万円 133,386	160,203	184,916	200,378	181,078
経 常 利 益	百万円 7,900	10,882	13,512	15,354	15,060
当 期 純 損 益	百万円 671	1,426	15,643	2,412	39,644
資 本 金	百万円 22,484	22,484	22,484	30,524	31,134
発 行 済 株 式 総 数	千株 64,441	64,441	64,441	105,671	109,606
純 資 産 額	百万円 25,194	26,620	42,264	62,736	24,496
総 資 産 額	百万円 384,375	368,866	368,992	375,478	316,556
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 390.97	413.10	655.86	593.69	223.49
1 株 当 たり 配 当 額 (うち 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 -	-	-	-	-
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円 10.42	22.13	242.76	34.70	371.40
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 -	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率	% 6.55	7.22	11.45	16.71	7.74
自 己 資 本 利 益 率	% 2.70	5.50	45.42	4.59	90.89
株 価 収 益 率	倍 29.27	9.94	1.91	11.24	-
配 当 性 向	% -	-	-	-	-
従 業 員 数	人 1,494	1,868	2,209	2,281	3,003

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期から第27期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。なお、第28期については、当期純損失( )のため、記載をしておりません。

3. 株価収益率については、1 株当たり当期純損益が損失( )の期は記載をしておりません。

4. 従業員数は平成12年 3 月期より就業人員数を表示しております。

## 2.沿革

年 月	概 要
昭和48年 8月	資本金300万円で東京都中野区に株式会社ミヤマを設立し、不動産仲介業を主として営業を開始
昭和56年 1月	一戸建住宅の分譲販売を開始
昭和58年 7月	本社を東京都中野区新井に移転
昭和60年 4月	A T M事業部（現営業総本部）を創設し、都市型アパート「レオパレス21」の販売を本格的開始 （株）東京ミヤマホームを吸収合併
昭和61年 4月	賃貸事業部を創設、不動産賃貸事業を本格的開始
昭和61年10月	ファイナンス事業部を創設し、金融貸付事業を本格的開始
昭和62年 2月	（株）ユニツアーズ（現（株）ミヤマトラベル）の株式を100%取得
昭和62年10月	米国ロスアンゼルスに100%出資の子会社Miyama Real Estate U.S.A., Inc.を設立
昭和63年 1月	グアムに100%出資の子会社Miyama Guam, Inc.（現 MDI Guam Corporation）を設立 会員制入居システム「キューブクラブ」（現「レオパレスクラブ」）を発足し、会員募集開始
昭和63年 7月	海外事業部（現関連事業業務部）を創設し、海外事業を本格的開始
昭和63年 8月	トーヨーミヤマ工業（株）を千葉県木更津市に設立し、50%資本参加
平成元年 2月	社団法人日本証券業協会東京地区協会（現日本証券業協会）に登録
平成元年 5月	ホテル事業部（現関連事業業務部）を創設し、ホテル事業を本格的開始
平成元年10月	株式会社ミヤマから株式会社エムディアイに商号変更
平成 2年 6月	Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.の株式を49%取得 100%出資の子会社（株）レオパレスメンテナンス（現（株）レオパレスリゾートエムディアイ）を設立
平成 3年 3月	本社新社屋（東京都中野区本町）完成、本社移転
平成 3年12月	グアムに間接100%出資の子会社 Miyama Guam Distributing Corporation.を設立
平成 4年 5月	グアムに間接100%出資の子会社 Miyama Travel Guam Inc.を設立
平成 4年 7月	Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.の株式を100%取得
平成 8年 9月	グアムに間接100%出資の子会社 MGC Service Corporation.を設立
平成11年10月	家具付き月極レンタルルーム「マンスリーレオパレス」の販売を開始
平成12年 7月	株式会社エムディアイから株式会社レオパレス二十一に商号変更

### 3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 8 社、関連会社 1 社により構成されており、アパート建築請負事業とアパート賃貸事業を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

請負事業…… アパート等の建築工事及び営繕工事等の請負を行っており、建築資材の一部を関連会社であるトーヨーミヤマ工業株から調達しております。

賃貸事業…… 自社物件の賃貸のほか建築請負したアパート等の一括借上による賃借物件の賃貸を行っております。海外子会社のMiyama Real Estate U.S.A., Inc.はアメリカにおいて不動産賃貸等の事業を営んでおりますが、同社は現在実質的には休眠会社となっております。

ホテルリゾート関連事業…… 当社直営のホテル(札幌・名古屋)を運営しているほか、海外子会社のMDI Guam Corporation（以下MGCと略す。Miyama Guam Distributing Corporation及びMGC Service Corporationは酒類販売を業とするMGCの子会社）は、グアム島において大型リゾート開発を推進中であり、当社はMGC所有施設の利用権を得て会員権を販売しております。なお、国内子会社の(株)レオパレスリゾートエムディアイに利用権（会員権）の販売を委託してはりましたが、同社は現在休眠会社となっております。

同じく海外子会社のTrianon Palace Hotel De Versailles S.A.は、フランスでホテルを運営しております。

また、(株)ミヤマトラベル及び同社の子会社であるMiyama Travel Guam Inc.は旅行業を営んでおります。

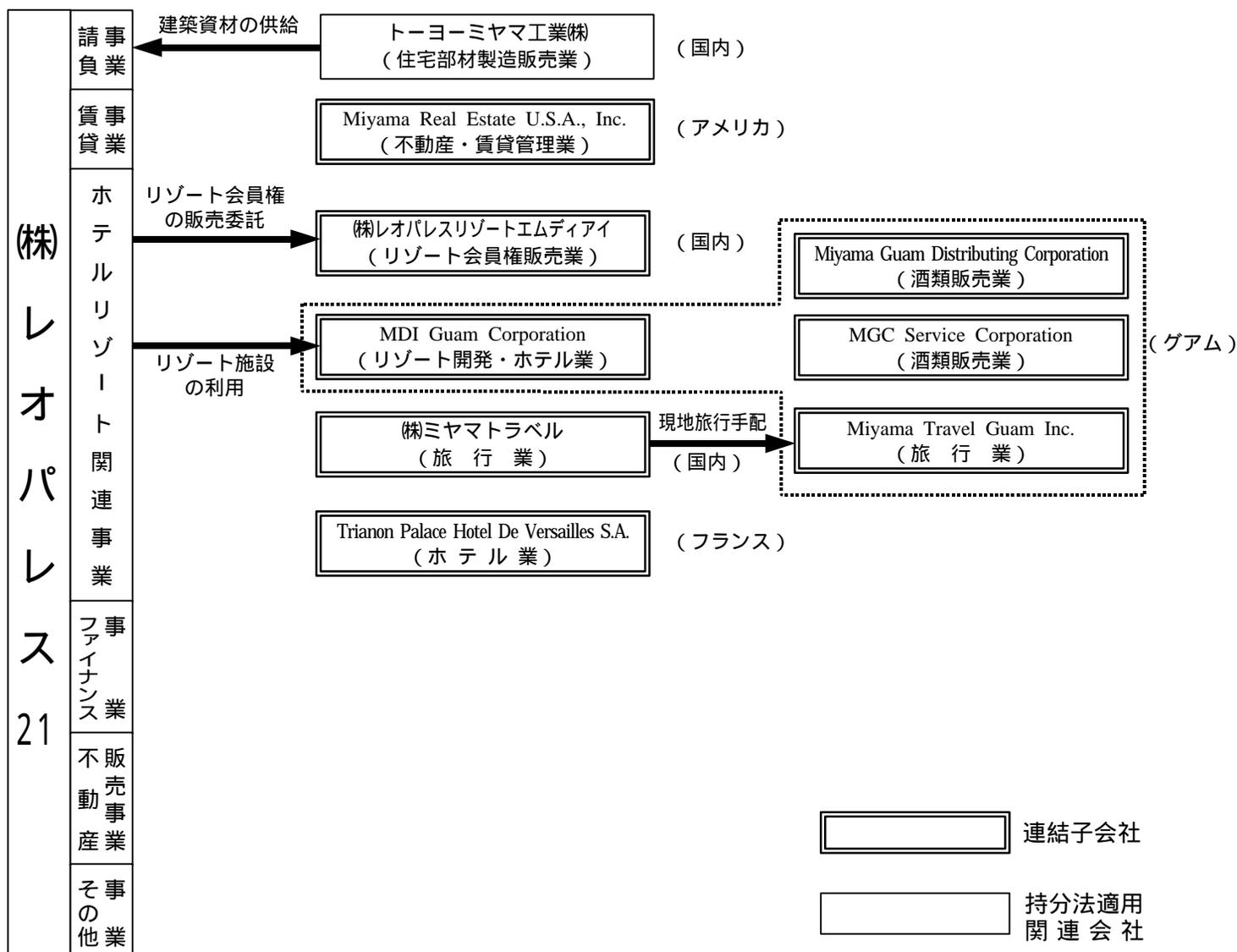
ファイナンス事業…… 当社物件の購入資金等を融資するため、主として不動産担保貸付を行っております。（平成4年3月期以降は、主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております。）

不動産販売事業…… 戸建住宅等の建築販売をしております。

その他事業…… 家具・家電製品の販売等「レオパレス会員」を対象にした諸サービス事業を行っております。

#### 【事業の系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) MDI Guam Corporation	米国信託統治領 グアム	26,000 千米ドル	不動産販売事業 ホテルリゾート 関連事業	% 100	当社のホテルリゾート関連 事業の一環としてグアムに おいてホテル、リゾート施 設の運営及び開発を行って おります。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	* 1
Miyama Guam Distributing Corporation	米国信託統治領 グアム	20 千米ドル	ホテルリゾート 関連事業	100 ( 100)	役員の兼任あり。	
MGC Service Corporation	米国信託統治領 グアム	20 千米ドル	ホテルリゾート 関連事業	100 ( 100)	役員の兼任あり。	
Miyama Real Estate U.S.A., Inc.	米国カリフォルニア州	16,000 千米ドル	不動産賃貸等事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	フランスベルサイユ	35,702 千フラン	ホテルリゾート 関連事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
(株)レオパレスリゾート エムディアイ	東京都中野区 本町	20 百万円	ホテルリゾート 関連事業	100	当社のリゾートクラブ会員 権の販売。 役員の兼任あり。	
(株)ミヤマトラベル	東京都中野区 本町	30 百万円	ホテルリゾート 関連事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Miyama Travel Guam Inc.	米国信託統治領 グアム	10 千米ドル	ホテルリゾート 関連事業	100 ( 100)	役員の兼任あり。	
(持分法適用関連会社) トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100 百万円	請負事業	50	役員の兼任あり。 資金援助あり。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. \*1 は特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社における状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
請負事業	1,828
賃貸事業	983
ホテルリゾート関連事業	743
ファイナンス事業	8
不動産販売事業	15
その他事業	33
全社(共通)	83
合計	3,693

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,003人	28才 11ヵ月	2年 9ヵ月	3,999,567円

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金(時間外勤務手当)を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、722名増加しております。これは、営業基盤の強化拡充に伴う定期採用等による増加であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷長期化や設備投資の減速懸念などから、年度後半にはデフレ不況が鮮明化、一段と厳しい状況となっております。

住宅投資については、マンションなどの分譲住宅が増えたものの、持家・貸家住宅が減少し、平成12年度の住宅着工戸数は1,213千戸と前年度比1.1%減少となり、前年度の増加から再び減少に転じました。なお、貸家については、前年度比1.8%減少の418千戸と4年連続の減少となりました。

このような状況にあって、当連結会計年度の業績については、売上高は、当社単体ベースで前期比減収となりました。これは、あくまで当社経営施策に伴う当期一時的なものであります。「賃貸あつてのアパート経営」を基本方針とする当社では、近年の賃貸市場の需給悪化に伴う入居率低下の懸念から、賃貸部門の早期テコ入れ策が必要と判断し、前期から種々の強化策を講じてまいりました。その一つが短期貸しをシステム化した新商品「マンスリーレオパレス」の投入であります。一方では賃貸物件の新規供給につながる建築請負部門の受注営業についても、一時抑制施策を実施いたしました。具体的にはピーク時70店に達していた請負営業店舗の配転及び一時閉店等を行い、前期末には42店まで縮小いたしました。

前期後半から当期にかけて「マンスリーレオパレス」等の賃貸強化策が奏功し、賃貸部門は極めて好調に推移したことから対策は万全と判断し、再び当期中から請負営業についても、抑制から積極推進に施策を転換いたしました。請負営業店舗数も平成12年3月末42店から、平成13年4月には103店となり、北海道から沖縄まで全国的な営業店舗網を確立いたしました。

従いまして当初においては、請負売上高についても回復を見込んでおりましたが、こうした前期までの建築請負部門の一時的な抑制施策が尾を引いたことに加えて、全国的営業店舗網確立の立上げにも予想以上に時間がかかったことから、早期着工、竣工に注力したものの、結果として工事完成のずれ込みが大きく、建築請負部門の売上高が大幅に減少したことが影響し、当期単体ベースの売上高は、前期比9.6%減少の1,810億78百万円となりました。

また、単体ベースの経常利益については、建築請負部門の売上高減少にもかかわらず、高入居率で推移した賃貸部門の粗利益率が大幅に向上し、全体では前期並水準の利益を確保、前期比1.9%減少の150億60百万円となりました。

この結果、連結ベースの売上高は1,869億91百万円（前連結会計年度比9.3%減）、営業利益は163億94百万円（前連結会計年度比2.7%減）、経常利益は131億76百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

また、当社単体において、海外子会社の累積損失相当額等688億円を特別損失処理いたしました。これは連結ベースでは、消去されること等により当期純利益は328億43百万円（前連結会計年度当期純損失108億3百万円）となり、前連結会計年度末125億77百万円の連結債務超過は、計画通り当連結会計年度末解消することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパートの建築請負事業については、前述したとおり賃貸事業部門の体制見直し施策に伴う一時的な影響が大きく、受注高は1,000億46百万円（前連結会計年度比1.1%増）を確保しましたが、売上高は636億99百万円（前連結会計年度比40.7%減）、営業利益は89億84百万円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。なお、当連結会計年度末受注残高は745億39百万円（前連結会計年度末比95.2%増）となっております。

#### b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸事業については、「マンスリーレオパレス」の投入等の強化策が奏功し、新たな入居者層の発掘にも成功し、年間平均95%以上の入居率を維持、確保できたことから、売上高は1,081億49百万円（前連結会計年度比28.6%増）、営業利益は88億88百万円（前連結会計年度比28倍増）となりました。

#### c. ホテルリゾート関連事業部門

国内においては不況を反映した利用客の低迷が続きましたが、グアムにおいては、昨年夏から新商品「マンスリー・レオパレスリゾート」を投入するとともに、引続き経費削減に努めました。この結果、売上高は72億87百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業損失は19億91百万円（前連結会計年度比17億42百万円改善）となりました。

d. ファイナンス事業部門

不動産担保貸付等の貸付金収入による売上高は 12 億 94 百万円と前連結会計年度に比べ、3 億 57 百万円の減少となり、営業利益は 2 億 35 百万円となりました。( 当部門は、平成 4 年 3 月期以降主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております。 )

e. 不動産販売事業部門

戸建住宅等の販売による売上高は 36 億 80 百万円と前連結会計年度に比べ、6 億 80 百万円の減少となり、営業損失は 33 百万円となりました。

f. その他事業部門

物品販売等諸サービスの売上高は 28 億 79 百万円と前連結会計年度比べ、11 億 81 百万円の増加となり、営業利益は 12 億 51 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 日 本

当社単体において、賃貸部門は増収となったものの建築請負部門の減収が影響し、売上高は 1,812 億 32 百万円と前連結会計年度に比べ、194 億 78 百万円の減少となり、営業利益は 186 億 48 百万円と前連結会計年度に比べ、17 億 36 百万円の減少となりました。

b. 米国信託統治領グアム

レオパレスリゾートマネンガンヒルズとウェスティンリゾートグアムを経営する MDI Guam Corporation 等の子会社による売上高は、新商品「マンスリー・レオパレスリゾート」等により 38 億 61 百万円と前連結会計年度に比べ、4 億 20 百万円の増加となり、経費削減により営業損失は 8 億 97 百万円となりました。

c. 仏 国

ベルサイユにてトリアノンパレス・ア・ウェスティンホテルを経営する Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. による売上高は 18 億 97 百万円と前連結会計年度に比べ、1 億 6 百万円の減少となりましたが、経費削減により、営業損失は 4 億 71 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済等による支出があったものの、当社単体における転換社債の発行による収入並びに営業活動によるキャッシュフローの増加等により、前連結会計年度末に比べ、29 億 29 百万円増加し、当連結会計年度末には 246 億 59 百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、218 億 20 百万円(前連結会計年度比 56.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 178 億 26 百万円(前連結会計年度は純損失 90 億 98 百万円)あったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、78 億 95 百万円(前連結会計年度比 62.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による支出があったものの、一方、売却による収入が減少したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、110 億 48 百万円(前連結会計年度比 186.5%増)となりました。

これは主に、転換社債発行による収入 53 億 14 百万円があったものの、借入金等の返済 163 億 54 百万円(借入金収入差引後)を行ったためであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における請負事業と不動産販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前期増減率(%)
請負事業	44,488	39.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

(単位 百万円)

区分	受注高		受注残高	
		対前期増減率(%)		対前期増減率(%)
請負事業	100,046	1.1	74,539	95.2

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前期増減率(%)
請負事業	63,699	40.7
賃貸事業	108,149	28.6
ホテルリゾート事業	7,287	3.8
ファイナンス事業	1,294	21.6
不動産販売事業	3,680	15.6
その他事業	2,879	69.5
合計	186,991	9.3

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

なお、当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

### 3. 対処すべき課題

当社グループの最重要課題は財務内容の改善であります。具体的には、連結債務超過及び連結繰越欠損金の早期解消のため業績向上に取り組んでまいりました。

平成 8 年 3 月期以来の連結債務超過は、当社単体の収益体力で計画通り当連結会計年度末解消することができました。なお、当社単体ベースでは、当期海外子会社の累積損失相当額等を一括して特別損失として処理いたしました。

残る課題であります繰越欠損金は、当社 30 周年の平成 15 年 3 月期には解消すべく、一層の収益力向上のための諸施策を企画・実施してまいります。

家具付き月極レンタルルーム「マンスリーレオパレス」という新商品を投入、スタート後 1 年余りが経過しましたが、新しい入居需要層の掘り起こし開拓に成功し、高い入居率維持により収益増強に大きく貢献しております。また、こうした好調な賃貸部門を背景として、アパート建築請負部門においても再び積極的な営業活動推進のため、平成 13 年 4 月に全国 103 店の営業店体制を確立し、その効果が現れ始めております。今後とも、収益力向上のため、営業体制の強化はもちろん独創的な商品やサービスの開発提供により、業績向上に一段の経営努力を傾けてまいる所存であります。

また、グアムのリゾート開発事業に関しましては、第一期完成済部分の経営状態が年々改善され、運営収支は均衡しており、さらに昨年夏にスタートいたしました長期滞在型の新商品「マンスリー・レオパレスリゾート」投入により、運営収支は一層の改善が見込まれます。累積損失についても、当社単体の収益体力でカバーする目途がたちましたことから、中断しておりました第二期工事を段階的に再開することといたしました。具体的には、急増しておりますグアムのブライダル需要にも対応すべく、レオパレスリゾートの中心部に躯体のみ完成しておりますホテルの内装工事とその周辺整備工事を数年かけて実施し完成させる計画であります。併せて、営業中のホテル「ウェスティンリゾートグアム」についても、チャペルの新設とスイートルームの増設をすることといたしました。

なお、今後の開発計画につきましては、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施して投下資金の回収を図りながら、段階的に長期的視野に立った開発を行ってまいる所存であります。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 設備の状況

以下に掲げる金額については消費税等抜き金額によっております。

### 1. 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

### 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)

#### (1) 提出会社

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	合計		
本 社 (東京都中野区)	全 社	事務所	3,319	11,586 (2,292.34)	359	15,265	427	
浦和支店 (埼玉県浦和市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	281	116 (222.19)	2	400	56	
船橋支店 (千葉県船橋市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	307	277 (270.45)	2	586	55	
町田支店 (東京都町田市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	154	312 (224.60)	1	468	35	
横浜支店 (横浜市神奈川区)	請負事業 賃貸事業	店 舗	237	415 (191.29)	2	655	51	
藤沢支店 (神奈川県藤沢市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	993	2,006 (731.50)	7	3,007	32	
大阪支店 (大阪市北区)	請負事業 賃貸事業	店 舗	1,580	5,459 (679.70)	135	7,176	143	
札幌支店 (札幌市中央区)	賃貸事業	店 舗	356	671 (255.90)	2	1,029	23	
中野第2ビル (東京都中野区)	賃貸事業	貸ビル 店 舗	242	895 (410.90)	3	1,141	13	
高円寺第2ビル (東京都杉並区)	賃貸事業	貸ビル	43	48 (144.03)	-	92	-	
府中ビル (東京都府中市)	賃貸事業	貸ビル	505	381 (1,444.24)	-	886	-	
レオパレス博多 (福岡市博多区)	賃貸事業	スポーツクラブ マンション	863	1,055 (1,074.53)	2	1,921	5	
木更津清見台 (千葉県木更津市)	賃貸事業	マンション	339	1,151 (19,146.83)	-	1,491	-	
レオパード大山 (東京都板橋区)	賃貸事業	マンション	101	117 (257.57)	0	219	-	
レオパレス広尾 他 466 棟	賃貸事業	アパート	17,797	51,651 (97,600.23)	-	69,449	-	
大阪府池田市 他 27 件	賃貸事業	駐車場	16	6,335 (8,350.06)	-	6,352	-	
自由が丘ビル (東京都目黒区)	賃貸事業 不動産販売事業	貸ビル 店 舗	218	137 (366.97)	0	356	8	
ホテルレオパレス札幌 (札幌市中央区)	ホテルリゾート 関連事業	ホテル	1,723	1,340 (1,378.31)	13	3,076	35	
ホテルレオパレス名古屋 (名古屋市千種区)	ホテルリゾート 関連事業	ホテル	1,371	2,804 (1,575.98)	12	4,188	36	

(注) 1. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	合計		
名古屋支店他84支店 (名古屋市中区 他)	請負事業 賃貸事業	店舗	390	-	227	617	1,842	
調布支店 他2支店 (東京都調布市 他)	請負事業	店舗	1	-	0	2	39	
大宮物流 他2倉庫 (埼玉県大宮市 他)	請負事業	倉庫	9	-	8	18	14	
新宿支店 他11支店 (東京都新宿区 他)	賃貸事業	店舗	283	-	110	394	189	

また、当社が建築請負または分譲したアパート(146,869戸)を一括借上し転貸しております。

(注) 2. 上記の他、休止固定資産として、以下のものがあります。

(単位 百万円)

所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	
			土地 (面積 m <sup>2</sup> )	合計
香川県大内町 他36件	全社	更地	5,445 (1,249,945.67)	5,445

(注) 3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(単位 百万円)

所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量(セット)	当期リース料	摘要
国内賃貸用不動産	賃貸事業	賃貸用不動産備え付け 家具・電化製品等	15,645	302	リース

(2) 在外子会社

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数	摘要
				建物及び 構築物	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	合計		
MDI Guam Corporation	レオパレスリゾート マネンガンヒルズ (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾート 関連事業	ゴルフ場 他	20,342	1,336 (1,003,192.00)	312	21,990	193	
MDI Guam Corporation	ウェスティンリゾートグアム (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾート 関連事業	ホテル	20,119	1,672 (20,582.00)	132	21,924	254	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	トリアノンパレスホテル (フランスベルサイユ)	ホテルリゾート 関連事業	ホテル	2,216	77 (29,564.00)	249	2,544	225	

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末における重要な設備の拡充計画は次のとおりであります。

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日	
				総額	既支払額		着手	完了
MDI Guam Corporation	レオパレスリゾート マネンガンヒルズ (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾート 関連事業	コンドミニアム 内装設備等	1,374	925	自己資金	平成12年9月	平成13年7月
			ホテル内装及び 周辺整備工事	865	-	自己資金	平成13年4月	平成14年4月

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	250,000,000 株	
計	250,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	109,606,478 株	114,154,858 株	日本証券業協会	(注)
	計		109,606,478	114,154,858		

(注) 1. 発行株式は、議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年2月16日	千株 41,230	千株 105,671	百万円 8,039	百万円 30,524	百万円 8,039	百万円 29,776	第三者割当 41,230千株 発行価格 390円 資本組入額 195円
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	3,935	109,606	609	31,134	609	30,386	転換社債の株式転換による増加

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
2004年9月30日満期 海外発行円建転換社債 (平成12年8月22日)	4,280百万円	310円00銭		2,870百万円	同左	同左

資本組入額は、転換により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときは、その端数を切りあげた額としております。

ただし、1株当たりの資本組入額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとしております。

#### (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	- 人	25	16	477	18 ( 4)	8,016	8,552	
所有株式数	- 単位	6,185	135	27,872	2,592 ( 5)	72,390	109,174	432,478 株
割合	- %	5.67	0.12	25.53	2.37 ( 0.00)	66.31	100	

(注) 1. 自己株式 72,532 株は「個人その他」に 72 単位、「単位未満株式の状況」に 532 株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 273 単位含まれております。

## (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
深山祐助	東京都西東京市新町四丁目11番5号	18,954	17.29
株式会社ケイディアイ	東京都目黒区自由が丘一丁目20番3号	10,000	9.12
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	3,245	2.96
野口孝行	東京都中野区中央四丁目47番7号	1,529	1.39
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,377	1.25
株式会社住友銀行	大阪府中央区北浜四丁目6番5号	1,314	1.19
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,012	0.92
住友建設株式会社	東京都新宿区荒木町13番4号	1,000	0.91
トーヨーミヤマ工業株式会社	千葉県木更津市築地2番地	952	0.86
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	897	0.81
計		40,283	36.75

(注) 1. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日に株式会社三井住友銀行に商号変更しております。

2. トーヨーミヤマ工業株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	1,024,000	108,150,000	432,478	単位未満株式数には当社所有の自己株式532株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が273,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	(株)レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	72,000	-	72,000	0.07	
	トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市築地2番地	952,000	-	952,000	0.86	
	計		1,024,000	-	1,024,000	0.93	

### 第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成 13 年 5 月 31 日までの株式の移動状況は、次のとおりであります。

移動先数	346 先
移動株数	7,888,000 株
移動内容	すべて市場売却

なお、株式移動が多数であるため、相手先別の記載は省略いたしております。

#### (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

#### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社といたしましては、配当の実施は株主各位に対する最大の責務と考えております。しかしながら、当社にとってグループ全体の財務内容を改善することが、当社グループ発展のために急務であると判断し、当期において海外子会社等に対する多額の特別損失を計上いたしました。このため、誠に遺憾ながら当期も無配を継続せざるを得ない次第であります。

今後とも、増収増益に向けて諸施策を推進し、業績向上によるグループ全体の財務内容改善に努めてまいります。そして内部留保の充実を図りつつ、早期の復配実現に全力を傾ける所存であります。

## 4. 株価の推移

最近 5 年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	
	決算年月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	
	最高	710 円	419	490	652	435	
	最低	291 円	135	140	314	205	
最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成 12 年 10 月	11 月	12 月	平成 13 年 1 月	2 月	3 月
	最高	344 円	315	285	294	328	351
	最低	298 円	230	210	205	267	250

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	深山祐助 (昭和20年7月29日生)	昭和43年4月 丸萬商事株式会社入社 昭和48年8月 当社設立取締役社長(現任) 昭和62年10月 Miyama Real Estate U.S.A., Inc. 代表取締役社長(現任) 昭和63年1月 MDI Guam Corporation 代表取締役社長(現任)	千株  18,954
取締役副社長 〔財務経理〕 〔関連事業担当〕	谷口忠 (昭和18年9月27日生)	昭和42年4月 株式会社協和銀行入行 昭和61年5月 当社入社事業開発部長 昭和61年6月 当社取締役 平成元年4月 当社貸貸事業部長 平成2年4月 当社専務取締役 平成4年10月 Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. 代表取締役社長(現任) 平成5年1月 当社業務本部長 平成5年4月 当社取締役副社長(現任) 平成8年1月 当社財務経理・関連事業担当(現任)	63
取締役副社長 (業務管理担当)	野口孝行 (昭和13年9月29日生)	昭和40年6月 福岡精魁堂入社 昭和52年8月 当社入社 昭和53年1月 当社財務部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和58年6月 当社専務取締役 平成3年4月 当社管理本部長 平成8年1月 当社取締役副社長(現任) 当社業務管理担当(現任)	1,529
取締役副社長 〔営業総本部〕 〔総本部長〕	大場富夫 (昭和20年2月23日生)	昭和46年4月 株式会社朝日広告社入社 昭和60年1月 当社入社総合企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年1月 当社広告事業部長 平成2年4月 当社専務取締役 平成6年7月 当社千葉営業部長 平成8年1月 当社取締役副社長(現任) 当社営業総本部副本部長 平成12年6月 当社営業総本部総本部長(現任)	127
専務取締役 (不動産事業部担当)	北川芳輝 (昭和24年4月20日生)	昭和45年4月 丸萬商事株式会社入社 昭和49年1月 当社入社 昭和52年4月 当社高円寺第2店部長 昭和52年6月 当社取締役 昭和52年8月 当社営業部長 昭和58年6月 当社専務取締役(現任) 平成6年10月 当社九州営業部長 平成8年11月 当社営業総本部副本部長 平成12年6月 当社不動産事業部担当(現任)	796

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔貸 貸 事 業〕 〔本 部 長〕	深 山 英 世 (昭和32年11月13日生)	昭和52年10月 当社入社 平成2年4月 当社営業第三部長 平成2年6月 当社取締役 平成5年1月 当社埼玉営業部長 平成8年1月 当社常務取締役(現任) 平成8年11月 当社貸貸事業本部長(現任)	千株  104
常務取締役 〔営業総本部〕 〔副本部長〕	笹 原 邦 昭 (昭和22年7月4日生)	昭和45年4月 株式会社エービーシー商会入社 平成9年2月 当社入社社長室長 平成10年4月 当社営業総本部長 平成10年6月 当社取締役 当社営業総本部副本部長(現任) 平成11年4月 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役 (建築事業部長)	西 田 次 郎 (昭和19年10月10日生)	昭和47年3月 日本ビューホテル株式会社入社 平成元年6月 当社入社ホテル事業部長 平成3年6月 当社取締役 平成5年9月 (株)ミヤマトラベル 代表取締役社長(現任) 平成8年11月 当社建築事業部長(現任) 平成11年6月 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役 (人事部長兼総務部長)	上 原 義 則 (昭和23年1月27日生)	昭和46年3月 日本ビューホテル株式会社入社 平成元年7月 当社入社 平成4年4月 当社関連事業業務部長 平成5年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 平成11年7月 当社人事部長兼総務部長(現任)	2
取 締 役 〔貸 貸 事 業 部〕 〔副本部長〕	篠 崎 敬 一 郎 (昭和33年7月14日生)	昭和56年4月 池田建設株式会社入社 昭和60年2月 当社入社 平成6年5月 当社大阪営業部長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成8年11月 当社人事部長兼総務部長 平成11年7月 当社貸貸事業部長 平成12年6月 当社貸貸事業部副本部長(現任)	15
取 締 役 (建築事業部建築部長)	木 村 鋼 (昭和30年1月19日生)	昭和56年4月 株式会社京王映画入社 昭和59年5月 当社入社 平成7年5月 当社建築事業部建築部長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	21
取 締 役 (貸貸事業部副本部長)	坂 口 康 英 (昭和22年10月3日生)	昭和45年4月 オリエント商事株式会社入社 平成5年10月 当社入社 平成6年5月 当社建築事業部業務部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成11年7月 当社営業総本部副本部長 平成12年6月 当社貸貸事業部副本部長(現任)	1

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔営業総本部〕 副本部長	三 池 嘉 一 (昭和32年7月8日生)	昭和51年4月 株式会社三景入社 昭和55年10月 当社入社 平成11年4月 当社営業総本部部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社営業総本部副本部長(現任)	千株  57
取締役 (貸貸事業部企画部長)	阿 部 聡 (昭和31年7月29日生)	昭和55年4月 株式会社リクルート入社 平成12年6月 当社入社貸貸事業部企画部長(現任) 当社取締役(現任)	20
常勤監査役	香 田 義 隆 (昭和10年7月7日生)	昭和30年4月 株式会社協和銀行入行 平成2年2月 当社入社社長室付部長 平成2年4月 当社人事部長 平成2年6月 当社取締役 平成8年11月 当社内部監査室長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	2
常勤監査役	古 畑 克 巳 (昭和27年4月25日生)	昭和55年8月 公認会計士古畑克巳事務所設立 昭和60年6月 当社常勤監査役(現任)	—
監査役	土 橋 榮 一 (昭和2年1月28日生)	昭和60年11月 株式会社直久代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	—
計			21,699

(注) 1. 監査役 古畑克巳及び土橋榮一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2. 取締役副社長野口孝行は取締役社長深山祐助の義兄であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第27期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第27期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第28期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社 エムディアイ

取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

堤 任史 

代表社員  
関与社員 公認会計士

米澤 英樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムディアイの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エムディアイ及び子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

## 特記事項

注記事項（連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しているが、第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせている。今後、事業計画が計画どおりに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報  
の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及  
び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準に  
より連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 レオパレス21  
(旧会社名：株式会社 エムディアイ)

取締役社長 深 山 祐 助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

堤 任史 

代表社員  
関与社員 公認会計士

米澤英樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス21（旧会社名：株式会社エムディアイ）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社レオパレス21（旧会社名：株式会社エムディアイ）及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

## 特記事項

注記事項（連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中であり、第一期工事は完成して既に営業を行っている。第二期工事は、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせていたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、当期から追加工事に順次着手したところである。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金預金	21,749		24,678	
2.売掛金及び完成工事未収入金	29,279		11,827	
3.営業貸付金	30,227		28,531	
4.有価証券	512		23	
5.販売用不動産	23,104		27,801	
6.未成工事支出金	311		6,888	
7.その他の棚卸資産	359		439	
8.繰延税金資産	294		308	
9.その他	14,071		12,614	
10.貸倒引当金	1,308		1,952	
流動資産合計	118,600	35.2	111,161	32.4
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物	90,011		98,679	
減価償却累計額	20,612		24,350	
2.土地				
			95,781	
3.建設仮勘定			25,537	
4.その他	6,596		7,465	
減価償却累計額	4,831		5,868	
有形固定資産合計	191,625	56.8	197,244	57.5
(2)無形固定資産				
1.連結調整勘定	506		253	
2.その他	755		657	
無形固定資産合計	1,261	0.4	910	0.3
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券	1,398		4,339	
2.長期貸付金	2,091		2,217	
3.繰延税金資産	-		15,859	
4.長期前払費用	4,943		5,650	
5.固定化営業債権	22,049		18,647	
6.その他	2,155		2,585	
7.貸倒引当金	14,416		15,577	
投資その他の資産合計	18,222	5.4	33,722	9.8
固定資産合計	211,108	62.6	231,878	67.6
為替換算調整勘定	7,573	2.2	-	-
資産合計	337,283	100.0	343,039	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
1.買掛金及び工事未払金	2	49,651		34,049	
2.短期借入金	2 3 9	52,590		42,776	
3.未払金	9	7,500		5,902	
4.未払住民税		97		-	
5.未払法人税等		-		1,135	
6.未払費用		4,099		3,976	
7.未成工事受入金		1,528		14,961	
8.賞与引当金		886		1,093	
9.その他		5,598		9,077	
流動負債合計		121,952	36.1	112,973	32.9
固 定 負 債					
1.転換社債		-		4,280	
2.長期借入金	2 3 9	172,531		166,773	
3.長期未払金	2 4 9	35,845		22,855	
4.繰延税金負債		42		-	
5.退職給与引当金		307		-	
6.退職給付引当金		-		625	
7.預り敷金保証金	2	19,156		18,108	
8.その他		23		37	
固定負債合計		227,908	67.6	212,679	62.0
負債合計		349,860	103.7	325,652	94.9
( 資 本 の 部 )					
資 本 金					
資本金		30,524	9.1	31,134	9.1
資本準備金		29,776	8.8	30,386	8.9
欠損金		72,861	21.6	40,018	11.7
その他有価証券評価差額金		-	-	183	0.0
為替換算調整勘定		-	-	4,275	1.2
		12,560	3.7	17,411	5.1
自己株式		16	0.0	24	0.0
資本合計		12,577	3.7	17,386	5.1
負債・資本合計		337,283	100.0	343,039	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高			%			%
1.完成工事高	107,334			63,699		
2.賃貸及び管理収入	84,088			108,149		
3.貸付金収入	1,651			1,294		
4.不動産売上高	4,361			3,680		
5.その他の売上高	8,719	206,155	100.0	10,167	186,991	100.0
.売上原価						
1.完成工事原価	73,639			44,488		
2.賃貸及び管理原価	72,387			83,002		
3.貸付金収入原価	947			800		
4.不動産売上原価	4,270			3,440		
5.その他の売上原価	8,292	159,537	77.4	7,666	139,398	74.5
売上総利益		46,618	22.6		47,592	25.5
.販売費及び一般管理費						
1.広告宣伝費	3,278			6,593		
2.販売手数料	2,108			209		
3.役員報酬	353			368		
4.給与手当及び賞与	8,847			9,090		
5.賞与引当金繰入額	577			763		
6.退職給与引当金繰入額	135			-		
7.退職給付引当金繰入額	-			253		
8.賃借料	2,127			2,180		
9.減価償却費	1,549			1,417		
10.租税公課	986			917		
11.連結調整勘定償却額	662			253		
12.その他	9,137	29,762	14.4	9,150	31,197	16.7
営業利益		16,855	8.2		16,394	8.8

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外収益			%		%		
1.受取利息		42		46			
2.有価証券売却益		122		29			
3.保険配当金		88		-			
4.持分法による投資利益		117		118			
5.リゾート会員権解約収入		70		437			
6.請負工事解約収入		74		126			
7.為替差益		19		571			
8.その他		121	0.3	295	0.9		
営業外費用							
1.支払利息		4,928		4,602			
2.有価証券評価損		62		-			
3.投資有価証券評価損		62		-			
4.その他		350	2.6	240	2.6		
経常利益			5.9		7.1		
特別利益							
1.固定資産売却益	1	14		-			
2.貸倒引当金戻入益		-		117			
3.債務免除益	2	69		9,026			
4.為替差益		-	0.0	8,625	9.5		
特別損失							
1.固定資産売却損	3	5,398		278			
2.固定資産除却損	4	1,972		5,458			
3.投資有価証券評価損		-		250			
4.為替差損	5	10,851		-			
5.貸倒引当金繰入額		3,068		6,647			
6.貸倒損失		-		129			
7.退職給付会計基準変更時差異償却		-		157			
8.その他		-	10.3	199	7.0		
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)			4.4		9.6		
法人税、住民税及び事業税		105		1,078			
法人税等調整額		1,599	0.8	16,095	8.0		
当期純利益(純損失)			5.2		17.6		

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成 11年 4月 1日〕 〔至 平成 12年 3月 31日〕		当連結会計年度 〔自 平成 12年 4月 1日〕 〔至 平成 13年 3月 31日〕	
	金	額	金	額
欠損金期首残高				
1.欠損金期首残高	62,206		72,861	
2.過年度税効果調整額	1,850	60,355	-	72,861
欠損金増加高				
持分法適用会社増加に伴う欠損金増加高		1,702		-
当期純利益(純損失)		10,803		32,843
欠損金期末残高		72,861		40,018

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		9,098	17,826
減価償却費		4,816	3,911
連結調整勘定償却額		662	253
貸倒引当金の増加額		3,102	4,087
受取利息及び受取配当金		44	53
支払利息		5,876	5,403
債務免除益		-	9,026
為替差損益		10,831	9,197
持分法による投資利益		117	118
有形固定資産売却損		5,398	278
有形固定資産除却損		1,972	5,458
有価証券売却益		122	29
新株発行費		123	-
転換社債発行費		-	185
売上債権の増( )減額		12,971	22,923
棚卸資産の増( )減額		1,059	7,888
仕入債務の増減( )額		8,955	17,362
前受金の増加額		853	16,097
預り保証金の減少額		681	1,048
未払消費税の増減( )額		342	361
その他		78	501
小計		21,035	31,841
利息及び配当金の受取額		44	34
利息の支払額		7,055	9,936
法人税等の支払額		87	118
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,936	21,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出		3,093	579
有価証券売却による収入		2,697	160
有形固定資産の取得による支出		7,570	5,239
有形固定資産の売却による収入		4,102	191
有形固定資産除却売却手数料等		109	5
投資有価証券の取得による支出		696	2,036
貸付による支出		125	9
貸付金の回収による収入		216	116
その他		297	492
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,874	7,895
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		2,882	5,526
長期借入金の返済による支出		16,492	17,456
短期借入金による収入		-	3,256
長期借入金による収入		-	8,589
株式の発行による収入		15,956	-
転換社債発行による収入		-	5,314
自己株式の取得による支出		9	7
長期工事未払金の返済による支出		427	5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,855	11,048
現金及び現金同等物に係る換算差額		394	51
現金及び現金同等物の増加額		5,600	2,929
現金及び現金同等物の期首残高		16,129	21,729
現金及び現金同等物の期末残高		21,729	24,659

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はトーヨーミヤマ工業(株)1社であり、持分法を適用しております。 トーヨーミヤマ工業(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の関連会社を含めることにいたしました。</p>	<p>関連会社はトーヨーミヤマ工業(株)1社であり、持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法  (2)棚卸資産 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 ただし、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.は販売用不動産を個別法による低価法にて評価しております。  原材料 総平均法による原価法  貯蔵品 主に最終仕入原価法</p>	<p>イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 各連結会社の決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  (2)棚卸資産 販売用不動産及び未成工事支出金  同 左  原材料 同 左  貯蔵品 同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産及び賃貸中の販売用不動産 所在地国の会計処理基準に基づく定額法</p> <p>(4) 無形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(5) 長期前払費用 連結財務諸表提出会社の長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却 MDI Guam Corporationの長期前払費用（開発許可取得に伴い発生した設備等負担金） 開発不動産の販売開始時から40年の均等償却</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 定額法  なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物…………… 22～47年</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 定率法  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法  なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物……………40～50年 工具器具備品……………5年 (有形固定資産その他)</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産及び賃貸中の販売用不動産  同 左  なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物……………30～40年 工具器具備品……………3～5年 (有形固定資産その他)</p> <p>(4) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却  なお、長期前払費用のうち主なものは、MDI Guam Corporationの開発許可取得に伴い発生した設備等負担金であり、開発不動産の販売開始時から40年で償却しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため債権の回収可能性を個別に勘案して計上するほか、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を累積限度額として計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として計上しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。 なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は10,143百万円であります。	(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。 なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は9,730百万円であります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は2百万円であります。</p>	
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しておりました未成工事受入金の増減額につきましては、当連結会計年度より「前受金の増加」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度における未成工事受入金の減少額は2,733百万円、また、当連結会計年度における未成工事受入金の増加額は13,433百万円であります。</p> <p>2. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました債務免除益につきましては、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における債務免除益は69百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当連結会計年度360百万円)の表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

<p style="text-align: center;">前 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕</p>
<p>( 税効果会計 )</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産（流動資産）294 百万円、繰延税金負債（固定負債）42 百万円が新たに計上されるとともに、当期純損失は、1,599 百万円多く計上され、欠損金期末残高は 251 百万円減少しております。</p>	
	<p>( 退職給付会計 )</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ 118 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 275 百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
	<p>( 金融商品会計 )</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 313 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 2,804 百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は 306 百万円減少し、投資有価証券は 306 百万円増加しております。</p>
	<p>( 外貨建取引等会計基準 )</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 540 百万円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>

注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)
<p>1 関連会社の株式の残高は零であります。</p>	<p>1 同 左</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 99,582 百万円、938,130 千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 11,632 百万円 (109,583 千米ドル)、簿価は 10,087 百万円 (95,031 千米ドル) であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 22,578 百万円 (212,706 千米ドル)、簿価は 18,870 百万円 (177,776 千米ドル) であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し (取得価額 22,109 百万円、208,284 千米ドル、簿価 19,050 百万円、179,467 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。</p> <p>第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 35,590 百万円 (335,284 千米ドル) が建設仮勘定等に計上されており、完成には更なる資金が必要となります。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等 84,812 百万円及び同未払利息 19,957 百万円は、金融機関との協定書 (平成 12 年 12 月末日まで有効) により支払猶予を受けております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社である(株)レオパレスリゾートエムディアイにて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は 17,343 百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、4,651 百万円であります。</p> <p>当該開発事業は金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、事業計画が計画通りに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 116,280 百万円、938,503 千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 13,570 百万円 (109,528 千米ドル)、簿価は 11,491 百万円 (92,747 千米ドル) であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 26,385 百万円 (212,958 千米ドル)、簿価は 21,581 百万円 (174,183 千米ドル) であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し (取得価額 25,969 百万円、209,602 千米ドル、簿価 21,924 百万円、176,954 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。</p> <p>第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ当連結会計年度から追加工事に順次着手したところあります。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 38,053 百万円 (307,127 千米ドル) が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等 64,790 百万円及び同未払利息 12,771 百万円は、金融機関との協定書 (有効期限平成 17 年 12 月末) 等に基づき返済しております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社にて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は 16,577 百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、5,426 百万円であります。</p> <p>今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展せず財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																
<p>3 (1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,827百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。 このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>3 (1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,486百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																
<p>4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 10,441 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 2,340 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>																
<p>5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,445 百万円</td> </tr> </table>	土 地	5,445 百万円	<p>5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,445 百万円</td> </tr> </table>	土 地	5,445 百万円												
土 地	5,445 百万円																
土 地	5,445 百万円																
<p>6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>																
<p>7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 32 条第 1 項第 10 号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,049</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,496 百万円	破産・和議申立中の債権	2,310	その他の長期化営業貸付金	17,242	計	22,049	<p>7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 32 条第 1 項第 10 号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,647</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,390 百万円	破産・和議申立中の債権	2,571	その他の長期化営業貸付金	13,685	計	18,647
破産・和議債権	2,496 百万円																
破産・和議申立中の債権	2,310																
その他の長期化営業貸付金	17,242																
計	22,049																
破産・和議債権	2,390 百万円																
破産・和議申立中の債権	2,571																
その他の長期化営業貸付金	13,685																
計	18,647																
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">680 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,353 百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">613 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">731 百万円</p>																

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																		
<p>9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">27,730</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">22,526</td></tr> <tr><td>流動資産その他 (未収収益)</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66,032</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84,549</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">23,151</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td style="text-align: right;">18,775</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,426</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">52,492 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">162,276</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,901</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,144</td></tr> </table> <p>このほか、投資有価証券のうち、36百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	現金預金	19 百万円	営業貸付金	27,730	有価証券	60	販売用不動産	22,526	流動資産その他 (未収収益)	616	建物及び構築物	66,032	土地	84,549	建設仮勘定	23,151	投資有価証券	463	固定化営業債権	18,775	投資その他の資産 その他(会員権)	500	計	244,426	短期借入金	52,492 百万円	未払金	473	長期借入金	162,276	長期未払金	19,901	計	235,144	<p>9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">23,182</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">26,862</td></tr> <tr><td>流動資産その他 (未収収益)</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">69,596</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84,399</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">23,888</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td style="text-align: right;">17,209</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,604</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">42,664 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">144,671</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">14,030</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,366</td></tr> </table> <p>このほか、投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	現金預金	19 百万円	営業貸付金	23,182	販売用不動産	26,862	流動資産その他 (未収収益)	23	建物及び構築物	69,596	土地	84,399	建設仮勘定	23,888	投資有価証券	1,001	固定化営業債権	17,209	投資その他の資産 その他(会員権)	420	計	246,604	短期借入金	42,664 百万円	未払金	1,000	長期借入金	144,671	長期未払金	14,030	計	202,366
現金預金	19 百万円																																																																		
営業貸付金	27,730																																																																		
有価証券	60																																																																		
販売用不動産	22,526																																																																		
流動資産その他 (未収収益)	616																																																																		
建物及び構築物	66,032																																																																		
土地	84,549																																																																		
建設仮勘定	23,151																																																																		
投資有価証券	463																																																																		
固定化営業債権	18,775																																																																		
投資その他の資産 その他(会員権)	500																																																																		
計	244,426																																																																		
短期借入金	52,492 百万円																																																																		
未払金	473																																																																		
長期借入金	162,276																																																																		
長期未払金	19,901																																																																		
計	235,144																																																																		
現金預金	19 百万円																																																																		
営業貸付金	23,182																																																																		
販売用不動産	26,862																																																																		
流動資産その他 (未収収益)	23																																																																		
建物及び構築物	69,596																																																																		
土地	84,399																																																																		
建設仮勘定	23,888																																																																		
投資有価証券	1,001																																																																		
固定化営業債権	17,209																																																																		
投資その他の資産 その他(会員権)	420																																																																		
計	246,604																																																																		
短期借入金	42,664 百万円																																																																		
未払金	1,000																																																																		
長期借入金	144,671																																																																		
長期未払金	14,030																																																																		
計	202,366																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14</td> </tr> </table>	土 地	11 百万円	建 物	2	計	14	—										
土 地	11 百万円																
建 物	2																
計	14																
<p>2 債務免除益は、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.における担保提供資産の処分に伴う債務の一部免除によるものです。</p>	<p>2 債務免除益は、下記の債権者からの借入金精算等に伴う金銭債務免除益であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)整理回収機構</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,799 百万円</td> </tr> <tr> <td>エルピーキャピタルコーポレーションスリー</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,026</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、キャッシュ・フローにおいては、非資金取引であります。</p>	(株)整理回収機構	8,799 百万円	エルピーキャピタルコーポレーションスリー	227	計	9,026										
(株)整理回収機構	8,799 百万円																
エルピーキャピタルコーポレーションスリー	227																
計	9,026																
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,686 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,398</td> </tr> </table>	土 地	3,686 百万円	建物及び構築物	1,692	建設仮勘定	19	計	5,398	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">176 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">278</td> </tr> </table>	土 地	176 百万円	建物及び構築物	101	計	278		
土 地	3,686 百万円																
建物及び構築物	1,692																
建設仮勘定	19																
計	5,398																
土 地	176 百万円																
建物及び構築物	101																
計	278																
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建設仮勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,289 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,972</td> </tr> </table>	建設仮勘定	1,289 百万円	建物及び構築物	667	その他	14	計	1,972	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建設仮勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,757 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,458</td> </tr> </table>	建設仮勘定	4,757 百万円	建物及び構築物	695	その他	5	計	5,458
建設仮勘定	1,289 百万円																
建物及び構築物	667																
その他	14																
計	1,972																
建設仮勘定	4,757 百万円																
建物及び構築物	695																
その他	5																
計	5,458																
<p>5 外貨建長期金銭債権債務を、決算日の為替相場で換算したことによる為替差損であります。</p>	—																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																						
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">21,729</td> </tr> </table> <p>なお、現金及び現金同等物の期首残高と前連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">16,129</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,749 百万円	担保提供定期預金	19	現金及び現金同等物	21,729	現金及び預金勘定	16,148 百万円	担保提供定期預金	19	現金及び現金同等物	16,129	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,678 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">24,659</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">609 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,678 百万円	担保提供定期預金	19	現金及び現金同等物	24,659	転換社債の転換による資本金増加額	609 百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	609
現金及び預金勘定	21,749 百万円																						
担保提供定期預金	19																						
現金及び現金同等物	21,729																						
現金及び預金勘定	16,148 百万円																						
担保提供定期預金	19																						
現金及び現金同等物	16,129																						
現金及び預金勘定	24,678 百万円																						
担保提供定期預金	19																						
現金及び現金同等物	24,659																						
転換社債の転換による資本金増加額	609 百万円																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	609																						

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>160</td> <td>93</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>158</td> <td>44</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>40</td> <td>27</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359</td> <td>165</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	160	93	66	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	158	44	114	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	40	27	13	合計	359	165	194	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>2,265</td> <td>334</td> <td>1,931</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>179</td> <td>67</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,459</td> <td>409</td> <td>2,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,265	334	1,931	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	67	112	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	14	7	6	合計	2,459	409	2,049
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	160	93	66																																						
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	158	44	114																																						
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	40	27	13																																						
合計	359	165	194																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,265	334	1,931																																						
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	67	112																																						
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	14	7	6																																						
合計	2,459	409	2,049																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64	1年超	134	合計	199	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,082</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	474	1年超	1,607	合計	2,082																												
1年以内	64																																								
1年超	134																																								
合計	199																																								
1年以内	474																																								
1年超	1,607																																								
合計	2,082																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75	減価償却費相当額	67	支払利息相当額	7	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	428	減価償却費相当額	372	支払利息相当額	94																												
支払リース料	75																																								
減価償却費相当額	67																																								
支払利息相当額	7																																								
支払リース料	428																																								
減価償却費相当額	372																																								
支払利息相当額	94																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																									
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成12年3月31日現在 )

有価証券の時価等

( 単位 百万円 )

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	481	502	21
債 券	30	34	3
そ の 他	-	-	-
小 計	512	536	24
(2)固定資産に属するもの			
株 式	409	408	1
債 券	97	104	6
そ の 他	-	-	-
小 計	506	512	5
合 計	1,019	1,048	29

(注) 1. 時価 ( 時価相当額を含む ) の算定方法

上 場 有 価 証 券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

非 上 場 債 券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

前 連 結 会 計 年 度  
( 平成12年3月31日現在 )

固定資産に属するもの 店頭売買有価証券を除く非上場株式

732 百万円

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券

158 百万円

当連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	449	871	422
債券（国債）	199	202	3
小 計	648	1,074	425
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	281	271	9
そ の 他	439	385	53
小 計	720	657	62
合 計	1,368	1,731	363

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
160	29	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,631百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券（国債）	23	178

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、当社は、総合型厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ.退職給付債務	1,254 百万円
ロ.会計基準変更時差異の未処理額	628
ハ.退職給付引当金(イ-ロ)	625

(注) 当社は、「日本住宅建設産業厚生年金基金」に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,034百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

イ.勤務費用	662 百万円
ロ.利息費用	24
ハ.会計基準変更時差異の費用処理額	157
ニ.退職給付費用(イ+ロ+ハ)	843

(注) 総合型厚生年金基金である「日本住宅建設産業厚生年金基金」の掛金433百万円は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.2%
ハ.数理計算上の差異の処理年数	

翌連結会計年度から5年間(発生時の従業員の平均残存勤務期間)にわたり、定額法により費用処理することとしております。

ニ.会計基準変更時差異の処理年数

当連結会計年度から5年間にわたり、定額法により費用処理することとしております。

## ( 税効果会計関係 )

## 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金否認額	2,529	19,426
貸倒損失否認額	-	1,078
固定資産評価損否認額	550	954
未払販売手数料否認額	536	240
繰越欠損金	386	2,561
販売用不動産評価損否認額	266	263
賞与引当金損金算入限度額	159	241
減価償却超過額	153	151
為替差損否認額	79	-
ソフトウェア一括償却否認額	51	52
少額資産償却超過額	49	61
退職給付引当金損金算入限度超過額	22	148
株式評価損否認額	-	43
賃貸収入前受金否認額	-	1,375
その他	30	229
繰延税金資産小計	4,817	26,828
評価性引当額	4,464	10,480
繰延税金資産合計	352	16,347
繰延税金負債		
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整	100	-
その他有価証券評価差額金	-	179
繰延税金負債合計	100	179
繰延税金資産(負債)の純額	251	16,168

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 % )

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
国内の法定実効税率 (調整)	42.05	42.05
税効果を適用していない子会社欠損金	49.73	-
在外子会社における適用税率の相違	9.66	2.93
評価性引当金の増加	-	33.76
子会社繰越欠損金に対する税効果認識額	-	89.01
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.56
その他	1.40	2.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.74	84.24

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,334	84,088	7,021	1,651	4,361	1,698	206,155	-	206,155
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	423	-	-	-	426	(426)	-
計	107,334	84,091	7,444	1,651	4,361	1,698	206,582	(426)	206,155
営業費用	87,031	83,775	11,178	1,249	4,504	1,158	188,898	402	189,300
営業利益	20,302	316	3,733	401	143	540	17,684	(829)	16,855
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	61,354	94,044	99,711	38,302	4,976	899	299,289	37,993	337,283
減価償却費	460	1,061	2,743	2	0	11	4,280	88	4,368
資本的支出	621	9,203	498	1	-	-	10,324	261	10,586

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,699	108,149	7,287	1,294	3,680	2,879	186,991	-	186,991
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	438	-	-	-	441	(441)	-
計	63,699	108,152	7,725	1,294	3,680	2,879	187,432	(441)	186,991
営業費用	54,714	99,264	9,717	1,058	3,713	1,628	170,096	499	170,596
営業利益	8,984	8,888	1,991	235	33	1,251	17,336	(941)	16,394
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	53,444	94,753	108,094	31,771	7,036	826	295,927	47,111	343,039
減価償却費	531	1,111	1,837	4	4	10	3,500	99	3,600
資本的支出	502	4,081	1,197	0	3	-	5,786	418	6,204

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 ..... アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 ..... アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 ..... ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業 ..... 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 ..... 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 ..... 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 804百万円  
当連結会計年度 884百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米国信託統治領 グアム	仏 国	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	200,710	3,441	2,003	-	206,155	-	206,155
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	362	-	-	362	( 362)	-
計	200,710	3,804	2,003	-	206,518	( 362)	206,155
営 業 費 用	180,325	5,471	3,057	3	188,858	441	189,300
営 業 利 益	20,384	1,667	1,054	3	17,659	( 804)	16,855
資 産	205,836	89,781	3,663	7	299,289	37,993	337,283

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米国信託統治領 グアム	仏 国	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	181,232	3,861	1,897	-	186,991	-	186,991
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	298	-	-	298	( 298)	-
計	181,232	4,159	1,897	-	187,289	( 298)	186,991
営 業 費 用	162,583	5,057	2,369	0	170,010	586	170,596
営 業 利 益	18,648	897	471	0	17,279	( 884)	16,394
資 産	192,385	100,277	3,256	7	295,927	47,111	343,039

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 804百万円

当連結会計年度 884百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

・前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

・当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 )

役員及び個人主要株主等

( 単位 百万円 )

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	深山祐助			当社取締役 社長	(被所有) 直接 27.4%			当社土地建 物の賃貸	3	-	-	
	谷口 忠			当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 賃借	5	-	-	
	野口孝行			当社取締役 副社長	(被所有) 直接 1.4%			土地建物の 賃借	11	-	-	
	大場富夫			当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.1%			土地建物の 賃借	6	-	-	
	北川芳輝				当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.7%			土地建物の 賃借	11	-	-
									土地建物の 転貸	2	-	-
	深山英世				当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 賃借	6	-	-
									土地建物の 転貸	2	-	-
	内山 誠				当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.0%			当社土地建 物の賃貸	1	-	-
	篠崎敬一郎				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 転貸	1	-	-
三池嘉一				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 賃借	3	-	-	
古畑克巳				当社常勤 監査役	-			土地建物の 賃借	2	-	-	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社土地建物の賃貸及び土地建物の転貸については、税法の家賃算定基準及び近隣の取引実勢に基づいて取引価格を決定しております。
  - (2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )

役員及び個人主要株主等

( 単位 百万円 )

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	深山祐助			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 17.2%			当社土地建 物の賃貸	3	-	-	
								資金の借入	3,950	役員長期 借入金	3,950	
								借入金の利息	94	-	-	
	谷口 忠				当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 賃借	5	-	-
	野口孝行				当社取締役 副社長	(被所有) 直接 1.3%			土地建物の 賃借	11	-	-
	大場富夫				当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.1%			土地建物の 賃借	6	-	-
	北川芳輝				当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.7%			土地建物の 賃借	11	-	-
									土地建物の 転貸	2	-	-
	深山英世				当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 賃借	6	-	-
									土地建物の 転貸	2	-	-
篠崎敬一郎				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 転貸	1	-	-	
三池嘉一				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 賃借	5	-	-	
阿部 聡				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 賃借	2	-	-	
古畑克巳				当社常勤 監査役	-			土地建物の 賃借	2	-	-	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社土地建物の賃貸及び土地建物の転貸については、税法の家賃算定基準及び近隣の取引実勢に基づいて取引価格を決定しております。
  - (2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
  - (3) 当社役員からの借入金について金利その他の条件は、金融機関の取引条件に準じて決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額           119 円   08 銭	1株当たり純資産額           158 円   73 銭
1株当たり当期純損失           155 円   51 銭	1株当たり当期純利益           307 円   86 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益                   290 円   55 銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)レオパレス21	2004年満期海外発行 円建転換社債	2000年8月22日	-	4,280百万円	2.50%	なし	2004年9月30日	(注)1

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
2004年満期海外発行 円建転換社債	2000年9月11日～ 2004年9月16日	310円	普通株式	

資本組入額は、転換により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときは、その端数を切りあげた額としております。

ただし、1株当たりの資本組入額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとしております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
-	-	-	4,280	-

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	35,756	34,150	1.41%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,834	8,626	2.10	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	172,531	166,773	1.94	平成14年～20年	
その他の有利子負債(未払金)	473	1,000	2.10	-	
(長期未払金)	19,901	14,030	2.10	-	
合計	245,497	224,580	-	-	

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 「その他の有利子負債」は、すべてMDI Guam Corporationにおける工事未払金であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、「注記事項(連結貸借対照表関係) 2 3」に記載されているとおり、長期借入金の返済については、返済が延期されているものと新たに締結した約定により返済額及び返済時期が定められているものがあります。返済予定額は、約定により返済が予定されているもののみを記載しております。

(単位 百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	10,857	10,775	11,113	9,657

4. その他の有利子負債(長期未払金)については、約定により返済期限が定められていないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社 エム デ ィ ア イ

取締役社長 深 山 祐 助 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士

関与社員

堤 任史 

代表社員 公認会計士

関与社員

米澤 英樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムディアイの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エムディアイの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

## 特記事項

注記事項（貸借対照表関係）※10に記載されているとおり、会社は子会社であるMD I Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しているが、第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせている。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 レオパレス21  
(旧会社名：株式会社 エムディアイ)

取締役社長 深 山 祐 助 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

堤 佳史 

代表社員 公認会計士  
関与社員

米澤英樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス21（旧会社名：株式会社エムディアイ）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社レオパレス21（旧会社名：株式会社エムディアイ）の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

## 特記事項

注記事項（貸借対照表関係）※10に記載されているとおり、会社は子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中であり、第一期工事は完成して既に営業を行っている。第二期工事は、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせていたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、当期から追加工事に順次着手したところである。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 27 期 (平成12年3月31日現在)		第 28 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
1. 現 金 預 金	1	21,283		23,875	
2. 売 掛 金		1,650		1,264	
3. 完 成 工 事 未 収 入 金		27,219		10,064	
4. 営 業 貸 付 金	1	30,227		28,531	
5. 有 価 証 券	1	512		23	
6. 自 己 株 式		16		24	
7. 販 売 用 不 動 産		-		101	
8. 仕 掛 販 売 用 不 動 産	1	573		1,701	
9. 未 成 工 事 支 出 金		311		6,888	
10. 原 材 料		48		12	
11. 貯 蔵 品		180		248	
12. 前 渡 金		64		372	
13. 前 払 費 用		510		932	
14. 繰 延 税 金 資 産		294		308	
15. 未 収 収 益	1	649		25	
16. 未 収 入 金		12,624		10,658	
17. そ の 他		273		655	
18. 貸 倒 引 当 金		1,277		1,930	
流動資産合計		95,162	25.3	83,762	26.5
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	1	43,986		45,581	
減価償却累計額		12,574	31,412	14,089	31,491
2. 構 築 物	1	298		321	
減価償却累計額		144	154	162	158
3. 機 械 装 置		19		19	
減価償却累計額		10	8	11	7
4. 車 輜 運 搬 具		37		37	
減価償却累計額		14	23	21	15
5. 工 具 器 具 備 品		2,658		2,862	
減価償却累計額		1,610	1,048	1,984	878
6. 土 地	1		91,660		92,695
7. 建 設 仮 勘 定	6		2,977		1,984
有形固定資産合計			127,285		127,231
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権			161		161
2. ソフトウェア			357		242
3. 電話加入権			221		238
無形固定資産合計			739		641
		0.2		0.2	

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 2 7 期 (平成12年3月31日現在)		第 2 8 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 3	1,103		4,044	
2. 関係会社株式	5 10	76,203		68,161	
3. 出 資 金		0		0	
4. 長期貸付金		54		52	
5. 従業員長期貸付金		4		2	
6. 関係会社長期貸付金	5 10	43,132		48,558	
7. 固定化営業債権	1 4	22,049		18,647	
8. 長期前払費用		1,825		2,207	
9. 繰延税金資産		58		15,859	
10. 長期未収収益	5 8 10	20,773		-	
11. そ の 他	1	2,036		2,516	
12. 貸倒引当金		14,950		55,130	
投資その他の資産合計		152,291	40.6	104,920	33.1
固定資産合計		280,316	74.7	232,794	73.5
資 産 合 計		375,478	100.0	316,556	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 27 期 (平成12年3月31日現在)		第 28 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		176		225	
2.工事未払金		49,293		33,636	
3.短期借入金	1	35,756		34,150	
4.一年内返済予定の長期借入金	1 10 11	16,107		8,287	
5.未払金		6,494		4,095	
6.未払費用		3,386		3,225	
7.未払住民税		87		-	
8.未払法人税等		-		1,135	
9.前受金		3,378		6,042	
10.未成工事受入金		1,528		14,961	
11.預り金		2,027		2,494	
12.前受収益		4		5	
13.賞与引当金		886		1,093	
14.その他		49		71	
流動負債合計		119,177	31.7	109,425	34.6
固定負債					
1.転換社債		-		4,280	
2.長期借入金	1 10 11	159,849		149,663	
3.役員長期借入金		-		3,950	
4.関係会社長期借入金		3,809		3,665	
5.退職給与引当金		307		-	
6.退職給付引当金		-		625	
7.預り敷金保証金	10	19,156		18,108	
8.長期未払金	10 12	10,441		2,340	
固定負債合計		193,564	51.6	182,634	57.7
負債合計		312,742	83.3	292,059	92.3
(資本の部)					
資本金	7	30,524	8.1	31,134	9.8
資本準備金		29,776	7.9	30,386	9.6
利益準備金		196	0.1	196	0.1
その他の剰余金(欠損金)					
当期末処分利益 (当期末処理損失)		2,238		37,405	
その他の剰余金合計 (欠損金合計)		2,238	0.6	37,405	11.8
その他有価証券評価差額金		-	-	183	0.0
資本合計		62,736	16.7	24,496	7.7
負債・資本合計		375,478	100.0	316,556	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			第 28 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高			%			%
1.完成工事高	107,334			63,699		
2.賃貸及び管理収入	84,091			108,152		
3.貸付金収入	1,651			1,294		
4.不動産売上高	4,361			3,680		
5.その他の売上高	2,939	200,378	100.0	4,251	181,078	100.0
売上原価						
1.完成工事原価	73,639			44,488		
2.賃貸及び管理原価	72,387			83,002		
3.貸付金収入原価	947			800		
4.不動産売上原価	4,270			3,440		
5.その他の売上原価	2,188	153,433	76.6	2,197	133,930	74.0
売上総利益		46,944	23.4		47,148	26.0
販売費及び一般管理費						
1.広告宣伝費	3,241			5,930		
2.販売手数料	3,398			1,521		
3.貸倒引当金繰入額	33			-		
4.役員報酬	344			358		
5.給料手当	7,855			8,200		
6.賞与	527			447		
7.賞与引当金繰入額	577			763		
8.退職給与引当金繰入額	135			-		
9.退職給付引当金繰入額	-			253		
10.福利厚生費	1,735			1,824		
11.支払手数料	904			1,227		
12.賃借料	2,116			2,168		
13.減価償却費	843			723		
14.租税公課	836			781		
15.その他	5,731	28,283	14.1	6,036	30,237	16.7
営業利益		18,661	9.3		16,910	9.3

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業外収益			%			%
1.受取利息	37			43		
2.有価証券売却益	121			29		
3.保険配当金	88			-		
4.リゾート会員権解約収入	74			437		
5.請負工事解約収入	70			126		
6.為替差益	-			569		
7.その他	54	447	0.2	245	1,452	0.8
営業外費用						
1.支払利息	3,441			3,010		
2.有価証券評価損	62			-		
3.投資有価証券評価損	62			-		
4.その他	188	3,754	1.8	292	3,302	1.8
経常利益		15,354	7.7		15,060	8.3
特別利益						
1.固定資産売却益	14			-		
2.貸倒引当金戻入益	-			117		
3.債務免除益	-	14	0.0	9,026	9,144	5.1
特別損失						
1.固定資産売却損	5,397			276		
2.固定資産除却損	1,971			2,430		
3.投資有価証券評価損	-			250		
4.子会社株式評価損	-			8,739		
5.為替差損	703			-		
6.貸倒引当金繰入額	3,165			45,740		
7.貸倒損失	-			20,902		
8.退職給付会計基準変更時差異償却	-			157		
9.その他	-	11,239	5.6	199	78,696	43.5
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)		4,129	2.1		54,491	30.1
法人税・住民税及び事業税	89			1,147		
法人税等調整額	1,627	1,717	0.9	15,994	14,847	8.2
当期純利益(当期純損失)		2,412	1.2		39,644	21.9
前期繰越利益 (前期繰越損失)		2,153			2,238	
過年度税効果調整額		1,979			-	
当期末処分利益 (当期末処理損失)		2,238			37,405	

売上原価明細書

(A) 完成工事原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	28,254	38.4 %	17,205	38.7 %
外 注 費	38,256	51.9	20,983	47.2
経 費	7,127	9.7	6,299	14.1
(うち人件費)	(3,796)	(5.2)	(3,685)	(8.3)
完成工事原価	73,639	100.0	44,488	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(B) 賃貸及び管理原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
賃 借 料	64,702	89.4 %	71,979	86.7 %
減 価 償 却 費	742	1.0	831	1.0
その他の経費	6,942	9.6	10,191	12.3
賃貸及び管理原価	72,387	100.0	83,002	100.0

(C) 貸付金収入原価

貸付金収入原価は、ファイナンス事業における融資資金調達費用(支払利息)であります。

(D) 不動産売上原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額	
期 首 在 高 販 売 用 不 動 産	489	1,233	-	573
仕 掛 販 売 用 不 動 産	744		573	
当 期 受 入 高 分 譲 用 土 地 購 入 費	2,890	3,610	3,529	4,669
分 譲 用 建 物 建 築 費	720		1,139	
期 末 在 高 販 売 用 不 動 産	-	573	101	1,802
仕 掛 販 売 用 不 動 産	573		1,701	
不 動 産 売 上 原 価		4,270		3,440

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(E) その他の売上原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ホ テ ル 事 業 経 費	1,652	75.5 %	1,434	65.3 %
通 販 ・ 商 品 等 売 上 原 価	535	24.5	763	34.7
そ の 他 の 売 上 原 価	2,188	100.0	2,197	100.0

利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書		損失処理計算書	
		(単位 百万円)	(単位 百万円)
株主総会承認年月日		第 27 期	第 28 期
		(平成12年6月29日)	(平成13年6月28日)
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処分利益	2,238	当期末処理損失	37,405
利益処分額	-	損失処理額	-
次期繰越利益	2,238	次期繰越損失	37,405

重要な会計方針

期 別 項 目	第 27 期 〔 自 平成11年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 3 月 31 日 〕	第 28 期 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月 31 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 原 材 料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯 蔵 品 主に最終仕入原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 原 材 料 同 左</p> <p>(3) 貯 蔵 品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>賃貸用有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 上記以外の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する期間にわたる均等償却</p>	<p>賃貸用有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物…………… 22年～47年 上記以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物…………… 50年 工具器具備品…………… 5年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は10年であります。</p>

期 別 項 目	第 27 期 〔 自 平成11年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 3 月 31 日 〕	第 28 期 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月 31 日 〕
4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を個別に勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を累積限度額として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。

表示方法の変更

第 27 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	第 28 期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕
<p>従来、区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は2百万円であります。</p>	—

追加情報

第 27 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	第 28 期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当期末 357百万円)の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 352百万円(流動資産 294百万円、投資その他の資産 58百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 1,627百万円少なく、また当期末処分利益は 352百万円多く計上されております。</p>	—
—	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来 of 方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ 118百万円減少し、税引前当期純損失は 275百万円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 28 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
—	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は313百万円増加し、税引前当期純損失は2,804百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は306百万円減少し、投資有価証券は306百万円増加しております。</p>
—	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は540百万円増加し、税引前当期純損失は540百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 27 期 (平成12年3月31日現在)	第 28 期 (平成13年3月31日現在)																																																														
<p>1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">27,730</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28,099</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">81,886</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td style="text-align: right;">18,775</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,253</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">35,756 百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,267</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,880</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,904</td></tr> </table> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,323百万円があります。</p>	現金預金	19 百万円	営業貸付金	27,730	有価証券	60	未収収益	616	建物	28,099	構築物	101	土地	81,886	投資有価証券	463	固定化営業債権	18,775	投資その他の資産 その他(会員権)	500	計	158,253	短期借入金	35,756 百万円	一年内返済予定の長期借入金	9,267	長期借入金	115,880	計	160,904	<p>1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">23,182</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,828</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">81,313</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td style="text-align: right;">17,209</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,295</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">34,150 百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,265</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,628</td></tr> </table> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,179百万円があります。</p>	現金預金	19 百万円	営業貸付金	23,182	仕掛販売用不動産	868	未収収益	23	建物	26,828	構築物	89	土地	81,313	建設仮勘定	337	投資有価証券	1,001	固定化営業債権	17,209	投資その他の資産 その他(会員権)	420	計	151,295	短期借入金	34,150 百万円	一年内返済予定の長期借入金	6,212	長期借入金	108,265	計	148,628
現金預金	19 百万円																																																														
営業貸付金	27,730																																																														
有価証券	60																																																														
未収収益	616																																																														
建物	28,099																																																														
構築物	101																																																														
土地	81,886																																																														
投資有価証券	463																																																														
固定化営業債権	18,775																																																														
投資その他の資産 その他(会員権)	500																																																														
計	158,253																																																														
短期借入金	35,756 百万円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	9,267																																																														
長期借入金	115,880																																																														
計	160,904																																																														
現金預金	19 百万円																																																														
営業貸付金	23,182																																																														
仕掛販売用不動産	868																																																														
未収収益	23																																																														
建物	26,828																																																														
構築物	89																																																														
土地	81,313																																																														
建設仮勘定	337																																																														
投資有価証券	1,001																																																														
固定化営業債権	17,209																																																														
投資その他の資産 その他(会員権)	420																																																														
計	151,295																																																														
短期借入金	34,150 百万円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	6,212																																																														
長期借入金	108,265																																																														
計	148,628																																																														
<p>2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,445 百万円</td></tr> </table>	土地	5,445 百万円	<p>2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,445 百万円</td></tr> </table>	土地	5,445 百万円																																																										
土地	5,445 百万円																																																														
土地	5,445 百万円																																																														
<p>3 投資有価証券のうち、36 百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	<p>3 投資有価証券のうち、39 百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>																																																														
<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>破産・和議債権</td><td style="text-align: right;">2,496 百万円</td></tr> <tr><td>破産・和議申立中の債権</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他の長期化営業貸付金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,242</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,049</td></tr> </table>	破産・和議債権	2,496 百万円	破産・和議申立中の債権	2,310	その他の長期化営業貸付金	17,242	計	22,049	<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>破産・和議債権</td><td style="text-align: right;">2,390 百万円</td></tr> <tr><td>破産・和議申立中の債権</td><td style="text-align: right;">2,571</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他の長期化営業貸付金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,685</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,647</td></tr> </table>	破産・和議債権	2,390 百万円	破産・和議申立中の債権	2,571	その他の長期化営業貸付金	13,685	計	18,647																																														
破産・和議債権	2,496 百万円																																																														
破産・和議申立中の債権	2,310																																																														
その他の長期化営業貸付金	17,242																																																														
計	22,049																																																														
破産・和議債権	2,390 百万円																																																														
破産・和議申立中の債権	2,571																																																														
その他の長期化営業貸付金	13,685																																																														
計	18,647																																																														

第 27 期 (平成12年3月31日現在)			第 28 期 (平成13年3月31日現在)				
5 重要な外貨建資産							
	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額				
			百万円				
	関係会社株式	475,500 千米ドル 675,763 千フランスフラン	76,123				
	関係会社長期貸付金	8,117 千米ドル 44,500 千フランスフラン	1,554				
	長期未収収益	5,162 千米ドル 42,067 千フランスフラン	1,202				
6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。			—				
7	会社が発行する株式の総数	250,000	千株	7	会社が発行する株式の総数	250,000	千株
	発行済株式総数	105,671	千株		発行済株式総数	109,606	千株
8 関係会社に対する資産							
	長期未収収益	20,773	百万円	—			
9 保証債務			9 保証債務				
(1) 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務			(1) 関係会社の金融機関からの借入金及び工事未払金に対する保証債務				
	MDI Guam Corporation	34,344	百万円		MDI Guam Corporation	30,350	百万円
		(内米ドル 106,043 千米ドル)			株ミヤマトラベル	3,809	百万円
	株ミヤマトラベル	3,953	百万円				
(2) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務			(2) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務				
		680	百万円			613	百万円
(3) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務			(3) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務				
		1,353	百万円			731	百万円

第 27 期 (平成12年3月31日現在)	第 28 期 (平成13年3月31日現在)																																																																														
<p>10 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 99,582 百万円、938,130 千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、11,382 百万円(111,160 千米ドル)、簿価は 9,968 百万円(97,350 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は、22,137 百万円(216,183 千米ドル)、簿価は 18,691 百万円(182,534 千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額 21,651 百万円、211,443 千米ドル、簿価 18,829 百万円、183,879 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 34,914 百万円(340,962 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されており、完成には更なる資金が必要となります。(取得価額及び簿価は、いずれも平成11年12月31日現在のMDI Guam Corporationにおける数値であります。)</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金 57,139 百万円及び同未払利息 13,760 百万円は、金融機関との協定書(平成12年12月末日まで有効)により支払猶予を受けております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成11年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;"><u>財 政 状 態</u></td></tr> <tr><td>総 資 産</td><td style="text-align: right;">88,496百万円 (864,223千米ドル)</td></tr> <tr><td>負 債</td><td style="text-align: right;">94,459百万円 (922,456千米ドル)</td></tr> <tr><td>資本金及び払込剰余金</td><td style="text-align: right;">48,691百万円 (475,500千米ドル)</td></tr> <tr><td>欠 損 金</td><td style="text-align: right;">54,654百万円 (533,732千米ドル)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;"><u>経 営 成 績</u></td></tr> <tr><td>売 上 高</td><td style="text-align: right;">3,352百万円 (32,738千米ドル)</td></tr> <tr><td>売 上 原 価</td><td style="text-align: right;">252百万円 (2,464千米ドル)</td></tr> <tr><td>販 売 管 理 費</td><td style="text-align: right;">4,782百万円 (46,705千米ドル)</td></tr> <tr><td>(内減価償却費)</td><td style="text-align: right;">1,915百万円 (18,710千米ドル)</td></tr> <tr><td>その他の損失</td><td style="text-align: right;">9,757百万円 (95,284千米ドル)</td></tr> <tr><td>当 期 損 失</td><td style="text-align: right;">11,439百万円 (111,715千米ドル)</td></tr> </table> <p>なお、その他の損失には為替換算差損 9,261 百万円(90,439 千米ドル)が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">MDI Guam Corporation</td><td style="width: 30%;">関係会社株式</td><td style="width: 50%; text-align: right;">59,342 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">38,421 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>長期未収収益</td><td style="text-align: right;">20,092 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">34,344 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(内 米ドル)</td><td style="text-align: right;">106,043 千米ドル)</td></tr> <tr><td>リゾートクラブ会員</td><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">17,343 百万円</td></tr> </table> <p>MDI Guam Corporationの財政状態は、悪化しておりますが、金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<u>財 政 状 態</u>		総 資 産	88,496百万円 (864,223千米ドル)	負 債	94,459百万円 (922,456千米ドル)	資本金及び払込剰余金	48,691百万円 (475,500千米ドル)	欠 損 金	54,654百万円 (533,732千米ドル)	<u>経 営 成 績</u>		売 上 高	3,352百万円 (32,738千米ドル)	売 上 原 価	252百万円 (2,464千米ドル)	販 売 管 理 費	4,782百万円 (46,705千米ドル)	(内減価償却費)	1,915百万円 (18,710千米ドル)	その他の損失	9,757百万円 (95,284千米ドル)	当 期 損 失	11,439百万円 (111,715千米ドル)	MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円		関係会社長期貸付金	38,421 百万円		長期未収収益	20,092 百万円		保証債務	34,344 百万円		(内 米ドル)	106,043 千米ドル)	リゾートクラブ会員	預り保証金	17,343 百万円	<p>10 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 116,280 百万円、938,503 千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、12,755 百万円(111,160 千米ドル)、簿価は 10,830 百万円(94,380 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は、24,807 百万円(216,183 千米ドル)、簿価は 20,357 百万円(177,408 千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額 24,431 百万円、212,909 千米ドル、簿価 20,684 百万円、180,261 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、当期から追加工事に順次着手したところであります。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 35,495 百万円(309,329 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。(取得価額及び簿価は、いずれも平成12年12月31日現在のMDI Guam Corporationにおける数値であります。)</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金 41,557 百万円及び同未払利息 5,555 百万円は、金融機関との協定書(有効期限 平成17年12月末)等に基づき返済しております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成12年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;"><u>財 政 状 態</u></td></tr> <tr><td>総 資 産</td><td style="text-align: right;">97,903百万円 (853,187千米ドル)</td></tr> <tr><td>負 債</td><td style="text-align: right;">96,613百万円 (841,947千米ドル)</td></tr> <tr><td>資本金及び払込剰余金</td><td style="text-align: right;">54,563百万円 (475,500千米ドル)</td></tr> <tr><td>欠 損 金</td><td style="text-align: right;">53,273百万円 (464,259千米ドル)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;"><u>経 営 成 績</u></td></tr> <tr><td>売 上 高</td><td style="text-align: right;">3,944百万円 (34,375千米ドル)</td></tr> <tr><td>売 上 原 価</td><td style="text-align: right;">278百万円 (2,427千米ドル)</td></tr> <tr><td>販 売 管 理 費</td><td style="text-align: right;">4,872百万円 (42,465千米ドル)</td></tr> <tr><td>(内減価償却費)</td><td style="text-align: right;">1,650百万円 (14,381千米ドル)</td></tr> <tr><td>その他の利益</td><td style="text-align: right;">9,104百万円 (79,340千米ドル)</td></tr> <tr><td>当 期 利 益</td><td style="text-align: right;">7,972百万円 (69,473千米ドル)</td></tr> </table> <p>なお、その他の利益には為替換算差益 9,596 百万円(83,633 千米ドル)が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">MDI Guam Corporation</td><td style="width: 30%;">関係会社株式</td><td style="width: 50%; text-align: right;">59,342 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">44,412 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">30,350 百万円</td></tr> <tr><td>リゾートクラブ会員</td><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">16,577 百万円</td></tr> </table> <p>当期において、当社は同社に対する長期未収収益 20,092百万円を貸倒損失として処理するとともに同社向けの債権に対し38,000百万円の貸倒引当金を計上いたしました。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。</p>	<u>財 政 状 態</u>		総 資 産	97,903百万円 (853,187千米ドル)	負 債	96,613百万円 (841,947千米ドル)	資本金及び払込剰余金	54,563百万円 (475,500千米ドル)	欠 損 金	53,273百万円 (464,259千米ドル)	<u>経 営 成 績</u>		売 上 高	3,944百万円 (34,375千米ドル)	売 上 原 価	278百万円 (2,427千米ドル)	販 売 管 理 費	4,872百万円 (42,465千米ドル)	(内減価償却費)	1,650百万円 (14,381千米ドル)	その他の利益	9,104百万円 (79,340千米ドル)	当 期 利 益	7,972百万円 (69,473千米ドル)	MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円		関係会社長期貸付金	44,412 百万円		保証債務	30,350 百万円	リゾートクラブ会員	預り保証金	16,577 百万円
<u>財 政 状 態</u>																																																																															
総 資 産	88,496百万円 (864,223千米ドル)																																																																														
負 債	94,459百万円 (922,456千米ドル)																																																																														
資本金及び払込剰余金	48,691百万円 (475,500千米ドル)																																																																														
欠 損 金	54,654百万円 (533,732千米ドル)																																																																														
<u>経 営 成 績</u>																																																																															
売 上 高	3,352百万円 (32,738千米ドル)																																																																														
売 上 原 価	252百万円 (2,464千米ドル)																																																																														
販 売 管 理 費	4,782百万円 (46,705千米ドル)																																																																														
(内減価償却費)	1,915百万円 (18,710千米ドル)																																																																														
その他の損失	9,757百万円 (95,284千米ドル)																																																																														
当 期 損 失	11,439百万円 (111,715千米ドル)																																																																														
MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円																																																																													
	関係会社長期貸付金	38,421 百万円																																																																													
	長期未収収益	20,092 百万円																																																																													
	保証債務	34,344 百万円																																																																													
	(内 米ドル)	106,043 千米ドル)																																																																													
リゾートクラブ会員	預り保証金	17,343 百万円																																																																													
<u>財 政 状 態</u>																																																																															
総 資 産	97,903百万円 (853,187千米ドル)																																																																														
負 債	96,613百万円 (841,947千米ドル)																																																																														
資本金及び払込剰余金	54,563百万円 (475,500千米ドル)																																																																														
欠 損 金	53,273百万円 (464,259千米ドル)																																																																														
<u>経 営 成 績</u>																																																																															
売 上 高	3,944百万円 (34,375千米ドル)																																																																														
売 上 原 価	278百万円 (2,427千米ドル)																																																																														
販 売 管 理 費	4,872百万円 (42,465千米ドル)																																																																														
(内減価償却費)	1,650百万円 (14,381千米ドル)																																																																														
その他の利益	9,104百万円 (79,340千米ドル)																																																																														
当 期 利 益	7,972百万円 (69,473千米ドル)																																																																														
MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円																																																																													
	関係会社長期貸付金	44,412 百万円																																																																													
	保証債務	30,350 百万円																																																																													
リゾートクラブ会員	預り保証金	16,577 百万円																																																																													

第 27 期 (平成12年3月31日現在)	第 28 期 (平成13年3月31日現在)
<p>11(1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,827百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。 このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>11(1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,486百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>12 支払利息のうち長期借入金の脚注 11 の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 10,441 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>12 支払利息のうち長期借入金の脚注 11 の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 2,340 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>

## ( 損益計算書関係 )

第 27 期 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	第 28 期 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕																														
1 受取利息には関係会社からのものが 30 百万円含まれております。	—————																														
2 固定資産売却益の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> <td></td> </tr> </table>	土 地	11 百万円		建 物	2		計	14		—————																					
土 地	11 百万円																														
建 物	2																														
計	14																														
3 固定資産売却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,686 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,397</td> <td></td> </tr> </table>	土 地	3,686 百万円		建 物	1,689		そ の 他	22		計	5,397		3 固定資産売却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">176 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td> <td></td> </tr> </table>	土 地	176 百万円		建 物	99		計	276										
土 地	3,686 百万円																														
建 物	1,689																														
そ の 他	22																														
計	5,397																														
土 地	176 百万円																														
建 物	99																														
計	276																														
4 固定資産除却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,289 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車 輜 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971</td> <td></td> </tr> </table>	建 設 仮 勘 定	1,289 百万円		建 物	661		構 築 物	6		車 輜 運 搬 具	0		工 具 器 具 備 品	14		計	1,971		4 固定資産除却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,729 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430</td> <td></td> </tr> </table>	建 設 仮 勘 定	1,729 百万円		建 物	694		工 具 器 具 備 品	5		計	2,430	
建 設 仮 勘 定	1,289 百万円																														
建 物	661																														
構 築 物	6																														
車 輜 運 搬 具	0																														
工 具 器 具 備 品	14																														
計	1,971																														
建 設 仮 勘 定	1,729 百万円																														
建 物	694																														
工 具 器 具 備 品	5																														
計	2,430																														
—————	5 債務免除益は、下記の債権者からの借入金精算等に 伴う金銭債務免除益であります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)整理回収機構</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,799 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>エルビ・キャピタルコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,026</td> <td></td> </tr> </table>	(株)整理回収機構	8,799 百万円		エルビ・キャピタルコーポレーション	227		計	9,026																						
(株)整理回収機構	8,799 百万円																														
エルビ・キャピタルコーポレーション	227																														
計	9,026																														

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				第 28 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	158	44	114	車輛運搬具	179	67	112
工具器具備品	160	93	66	工具器具備品	2,265	334	1,931
長期前払費用	40	27	13	ソフトウェア	14	7	6
合計	359	165	194	合計	2,459	409	2,049
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
64				474			
1年超				1年超			
134				1,607			
合計				合計			
199				2,082			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
75				428			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
67				372			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7				94			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

## (有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

	第27期 (平成12年3月31日現在)	第28期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金否認額	2,529	20,086
貸倒損失否認額	-	1,078
固定資産評価損否認額	550	954
未払販売手数料否認額	536	152
繰越欠損金	386	-
販売用不動産評価損否認額	266	263
賞与引当金損金算入限度額	159	241
減価償却超過額	153	151
為替差損否認額	79	-
ソフトウェア一括償却否認額	51	52
少額資産償却超過額	49	61
退職給付引当金損金算入限度額	22	148
株式評価損否認額	-	3,717
賃貸収入前受金否認額	-	1,375
その他	30	229
繰延税金資産小計	4,817	28,513
評価性引当額	4,464	12,165
繰延税金資産合計	352	16,347
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	179
繰延税金負債合計	-	179
繰延税金資産の純額	352	16,168

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 % )

	第28期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.05
( 調整 )	
評価性引当金の増加	14.13
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51
住民税均等割	0.17
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.25

( 注 ) 第 27 期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 28 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 593 円 69 銭 1株当たり当期純利益 34 円 70 銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 223 円 49 銭 1株当たり当期純利益 371 円 40 銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：株、口、百万円)

有価証券	その他有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	
			割引国債(2銘柄)	-	23	
			計	-	23	
		その他有価証券合計			-	23
	有価証券合計			-	23	
投資有価証券	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
			(株)中部銀行	10,940,000	2,255	
			トヨタカネツ(株)	3,500,000	787	
			ソニー(株)	10,000	89	
			日本電子決済企画(株)	100	50	
			(株)NTTデータ	80	48	
			日本電信電話(株)	55	44	
			トヨタコーケン(株)	219,000	40	
			セブン工業(株)	18,550	38	
			(株)日立製作所	20,000	21	
			グローリー工業(株)	10,000	19	
			その他(12銘柄)	-	86	
			計	-	3,480	
			債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		割引国債(9銘柄)		-	178	
		計		-	178	
		その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額	
			(投資信託受益証券)			
			証券投資信託受益証券(5銘柄)	-	385	
		計	-	385		
その他有価証券合計			-	4,044		
投資有価証券合計			-	4,044		

## b. 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末残高	減 価 償 却 累 計 額 又 は 償 却 累 計 額	当 期	差 引 当期末残高	摘 要	
						償 却 額			
有形 固定 資産	建 物	43,986	2,491	896	45,581	14,089	1,568	31,491	
	構 築 物	298	23	1	321	162	18	158	
	機 械 装 置	19	-	-	19	11	1	7	
	車 輜 運 搬 具	37	-	-	37	21	7	15	
	工 具 器 具 備 品	2,658	216	13	2,862	1,984	381	878	
	土 地	91,660	1,347	312	92,695	-	-	92,695	
	建 設 仮 勘 定	2,977	2,550	3,543	1,984	-	-	1,984	
	計	141,639	6,630	4,767	143,501	16,270	1,977	127,231	
無形 固定 資産	借 地 権	-	-	-	161	-	-	161	
	ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-	558	316	114	242	
	電 話 加 入 権	-	-	-	238	-	-	238	
	計	-	-	-	958	316	114	641	
長期前払費用	2,388	762	38	3,113	583	305	( 321) 2,529		
繰 延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 有形固定資産の土地の当期末残高には、休止固定資産 5,445 百万円を含んでおります。

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の 100 分の 1 以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の差引当期末残高欄( )内の金額は内数で、1 年以内に費用となるべき部分であり、貸借対照表上は流動資産「前払費用」に含めて計上しております。

c. 資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		30,524	609	-	31,134	-
うち既発行株式	額面普通株式	105,671,000株 30,524	(3,935,478株) 609	( - 株) -	(109,606,478株) 31,134	(注)
	計	105,671,000株 30,524	(3,935,478株) 609	( - 株) -	(109,606,478株) 31,134	-
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	29,776	609	-	30,386	(注)
	計	29,776	609	-	30,386	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	196	-	-	196	
	計	196	-	-	196	-

(注) 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの(額面普通株式 3,935,478 株、転換価格 310 円 資本組入額 155 円)であります。

d. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	16,227	45,761	4,810	117	57,061	(注)
賞与引当金	886	1,093	886	-	1,093	

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額には、期末換算による外貨建債権の増加に対応して引当計上した 20 百万円が含まれており、損益計算書上は、為替差益と相殺して表示しております。

2. 「貸倒引当金」の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資産の部

## 現金預金

(単位 百万円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		232		
預	当座預金		3,438		
	普通預金		2,135		
	通知預金		2,049		
	定期預金		19		
	譲渡性預金		16,000		
金	計		23,642		
合	計		23,875		

## 売掛金

## イ. 相手先別内訳

(単位 百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)	ケ	イ	デ	ィ	ア	イ
	大	東	京	火	災	海
	上	保	険	(株)		
(株)	ア	キ	ラ	ア	イ	
(株)	桜	井	シ	ス	テ	ム
(株)	美	松	堂			
そ	の	他				
	計			1,264		

## ロ. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

発	生	年	月	金	額
平	成	13	年	3	月
				2	月
				1	月
平	成	12	年	12	月
				11	月
				10	月
				以	前
				計	
					1,264

## 完成工事未収入金

## イ. 相手先別内訳

(単位 百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
高	寺	美	慈	124		
室	伏	幸	男	111		
岡	本	雅	之	102		
石	田		章	83		
佐	藤	庄	造	82		
そ	の	他		9,561		
	計			10,064		

ロ．完成工事未収入金滞留状況

(単位 百万円)

発 生 年 月	金 額
平成 13年 3月	9,107
2月	140
1月	87
平成 12年 12月	80
11月	73
10月 以 前	576
計	10,064

営業貸付金

種類別内訳

(単位 百万円)

内 訳	件 数	金 額	摘 要
アパ - ト - ロ - ック	596	26,561	
住 宅 - ロ - ック	2	20	
フ リ - ロ - ック	28	1,946	
入 会 金 - ロ - ック	3	2	
計	629	28,531	

(注)相手先別内訳につきましては小口の相手先が多数ありますので記載を省略しております。

販売用不動産

地域別内訳

(単位 百万円)

地 域	区 分	土 地		建 物		計
		面 積	金 額	面 積	金 額	
		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		
東 京 都		142.16	72	184.05	29	
計		142.16	72	184.05	29	101

仕掛販売用不動産

地域別内訳

(単位 百万円)

地 域	区 分	土 地		建 物	計
		面 積	金 額	金 額	
		m <sup>2</sup>			
東 京 都		673.36	986	213	1,200
北 海 道		1,252.05	325	175	501
計		1,925.41	1,312	389	1,701

未成工事支出金

(単位 百万円)

内 訳	金 額
外 注 費	3,539
経 費	3,348
(うち人件費)	(1,999)
計	6,888

原材料

(単位 百万円)

内 訳	金 額
活 水 器	12
計	12

## 貯 蔵 品

(単位 百万円)

内 訳	金 額
通 販 用 商 品	77
販 売 促 進 用 物 資	117
そ の 他	53
計	248

## 関係会社株式

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
MDI Guam Corporation	59,342	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	8,739	
ト - ヨ - ミ ヤ マ 工 業 (株)	50	
(株) ミ ヤ マ ト ラ ベ ル	30	
計	68,161	

## 関係会社長期貸付金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
MDI Guam Corporation	44,412	
ト - ヨ - ミ ヤ マ 工 業 (株)	2,750	
(株)レオパレスリゾートエムディアイ	743	
(株) ミ ヤ マ ト ラ ベ ル	290	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	216	
Miyama Real Estate U.S.A., Inc.	146	
計	48,558	

## 固定化営業債権

## 種類別内訳

(単位 百万円)

内 訳	件 数	金 額	摘 要
ア パ ー ト ロ ー ン	217	16,798	
フ リ ー ロ ー ン	11	1,498	
住 宅 ロ ー ン	1	4	
入 会 金 ロ ー ン	2	9	
そ の 他	987	336	アパート退室者未清算金他
計	1,218	18,647	

(注)相手先別内訳につきましては小口の相手先が多数ありますので記載を省略しております。

## 繰延税金資産(固定)

(単位 百万円)

内 訳	金 額
貸 倒 引 当 金 否 認 額	15,979
少 額 資 産 償 却 超 過 額	21
ソ フ ト ウ ェ ア 一 括 償 却 否 認 額	37
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	178
計	15,859

負債の部

買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ハートインターナショナル	29	
野口(株)	25	
東建設(株)	22	
(株)赤鳥居	13	
FJBサプライ(株)	12	
その他	122	
計	225	

工事未払金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
トヨカネツ(株)	2,091	請負外注工事代金等
住友建設(株)	1,903	"
(有)佐川工務店	751	"
(株)大島建設	520	"
小川工業(株)	398	"
その他	27,973	"
計	33,636	

短期借入金

(単位 百万円)

借入先名	金額	摘要
(株)あさひ銀行	13,065	
(株)住友銀行	9,355	
(株)東京三菱銀行	6,807	
(株)さくら銀行	3,636	
商工組合中央金庫	739	
その他	546	
計	34,150	

長期借入金

(単位 百万円)

借入先名	金額	摘要
(株) あ さ ひ 銀 行	24,532	
(株) 住 友 銀 行	22,334	
あ た ご フ ァ イ ナ ン ス (株)	20,048	
(株) 東 京 三 菱 銀 行	15,137	
あ さ ひ 銀 リ テ ー ル フ ァ イ ナ ン ス (株)	13,178	
そ の 他	54,431	
計	149,663	

預り敷金保証金

(単位 百万円)

内 訳	金額
預り敷金	125
預り保証金	17,983
計	18,108

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月 31日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—		基 準 日	3月 31日
株 券 の 種 類	1,000株券、10,000株券、100,000株券		中間配当基準日	9月 30日
			1 単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店営業所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店営業所		
	買 取 手 数 料	無 料		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度(第27期)自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 平成12年6月30日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成12年8月2日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第2号(外国における少人数募集による1億円以上の有価証券の発行)に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成12年11月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号(財政状態等に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

〔(第28期中)自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 平成12年12月25日 関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。